

# 1 地方税及び地方譲与税収入見込額（令和7年度）

## I 地方税

### (1) 総括表

（単位：億円）

区分	令和6年度 当初見込額 (A)	令和7年度							(G) の 構成割合 (%)				
		令和6年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(Δ)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(Δ)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	令和6年度 当初見込額 に対する増 減(Δ)収額 (G)-(A)					
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)							
1. 道府県税	199,298	13,756	213,054	△	1	△	35	△	36	213,018	13,720	106.9	46.9
2. 市町村税	228,111	13,401	241,512			△	37	△	37	241,475	13,364	105.9	53.1
3. 合計	427,409	27,157	454,566	△	1	△	72	△	73	454,493	27,084	106.3	100.0

（参考1） 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

（単位：億円）

区分	令和6年度 当初見込額 (A)	令和7年度							(G) の 構成割合 (%)				
		令和6年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(Δ)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(Δ)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	令和6年度 当初見込額 に対する増 減(Δ)収額 (G)-(A)					
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)							
1. 道府県税	159,464	11,162	170,626	△	1	△	33	△	34	170,592	11,128	107.0	37.5
2. 市町村税	267,945	15,995	283,940			△	39	△	39	283,901	15,956	106.0	62.5
3. 合計	427,409	27,157	454,566	△	1	△	72	△	73	454,493	27,084	106.3	100.0

（参考2） 特別法人事業譲与税を含めた場合の合計金額は、次のとおりである。

（単位：億円）

特別法人事業譲与税	21,186	2,353	23,539			△	69	△	69	23,470	2,284	110.8
再計 (特別法人事業譲与税を含む)	448,595	29,510	478,105	△	1	△	141	△	142	477,963	29,368	106.5

## (2) 税目別内訳

(単位：億円)

区 分	令和6年度 当初見込額 (A)	令 和 7 年 度							(G) — ×100 (A) (%)
		令和6年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	令和6年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)			
A 道 府 県 税									
(I) 普 通 税									
1. 道 府 県 民 税	52,587	8,304	60,891		△ 6	△ 6	60,885	8,298	115.8
{ 個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割 利 子 割 配 当 割 株 式 等 譲 渡 所 得 割	694	△ 25	669				669	△ 25	96.4
	43,273	5,780	49,053				49,053	5,780	113.4
	1,475	41	1,516				1,516	41	102.8
	2,101	19	2,120		△ 6	△ 6	2,114	13	100.6
	197	252	449				449	252	227.9
	2,267	417	2,684				2,684	417	118.4
	2,580	1,820	4,400				4,400	1,820	170.5
2. 事 業 税	50,735	4,522	55,257		△ 29	△ 29	55,228	4,493	108.9
{ 個 人 法 人	2,467	26	2,493				2,493	26	101.1
	48,268	4,496	52,764		△ 29	△ 29	52,735	4,467	109.3
3. 地 方 消 費 税	64,004	1,223	65,227				65,227	1,223	101.9
{ 譲 渡 割 貨 物 割	41,319	1,486	42,805				42,805	1,486	103.6
	22,685	△ 263	22,422				22,422	△ 263	98.8
4. 不 動 産 取 得 税	4,423	△ 278	4,145	△ 1		△ 1	4,144	△ 279	93.7
5. 道 府 県 た ば こ 税	1,493	6	1,499				1,499	6	100.4
6. ゴ ル フ 場 利 用 税	429	△ 11	418				418	△ 11	97.4
7. 軽 油 引 取 税	9,102	△ 105	8,997				8,997	△ 105	98.8
8. 自 動 車 税	16,531	20	16,551				16,551	20	100.1
{ 環 境 性 能 割 種 別 割	1,482	170	1,652				1,652	170	111.5
	15,049	△ 150	14,899				14,899	△ 150	99.0
9. 釵 区 税	3	0	3				3	0	100.0
10. 固 定 資 産 税 (特例分等)	40	58	98				98	58	245.0
普 通 税 計	199,347	13,739	213,086	△ 1	△ 35	△ 36	213,050	13,703	106.9
(II) 目 的 税									
1. 狩 猟 税	7	0	7				7	0	100.0
目 的 税 計	7	0	7				7	0	100.0
(III) 道 府 県 税 小 計	199,354	13,739	213,093	△ 1	△ 35	△ 36	213,057	13,703	106.9
(IV) 東 日 本 大 震 災 に よ る 減 免 等	△ 56	17	△ 39				△ 39	—	—
(V) 道 府 県 税 計	199,298	13,756	213,054	△ 1	△ 35	△ 36	213,018	13,720	106.9

(単位：億円)

区 分	令 和 7 年 度								
	令和6年度 当初見込額 (A)	令和6年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法による 収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法による 収入見込 額 (C)+(F) (G)	令和6年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	(G) — ×100 (A) (%)
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)			
B 市 町 村 税									
(I) 普 通 税									
1. 市 町 村 民 税	98,259	10,809	109,068		△ 37	△ 37	109,031	10,772	111.0
個人均等割	1,999	7	2,006				2,006	7	100.4
	所得割	79,314	10,675	89,989			89,989	10,675	113.5
法人均等割	4,553	5	4,558				4,558	5	100.1
	法人税割	12,393	122	12,515		△ 37	△ 37	12,478	85
2. 固 定 資 産 税	98,945	2,295	101,240				101,240	2,295	102.3
土地	37,770	342	38,112				38,112	342	100.9
	家屋	41,755	1,686	43,441			43,441	1,686	104.0
償却資産	18,533	268	18,801				18,801	268	101.4
純固定資産税小計	98,058	2,296	100,354				100,354	2,296	102.3
交付金	887	△ 1	886				886	△ 1	99.9
3. 軽 自 動 車 税	3,308	64	3,372				3,372	64	101.9
環境性能割	230	7	237				237	7	103.0
	種別割	3,078	57	3,135			3,135	57	101.9
4. 市 町 村 た ば こ 税	9,143	34	9,177				9,177	34	100.4
5. 鉱 産 税	15	7	22				22	7	146.7
6. 特 別 土 地 保 有 税	0	0	0				0	0	0.0
普通税計	209,670	13,209	222,879		△ 37	△ 37	222,842	13,172	106.3
(II) 目 的 税									
1. 入 湯 税	213	9	222				222	9	104.2
2. 事 業 所 税	4,156	△ 25	4,131				4,131	△ 25	99.4
3. 都 市 計 画 税	14,218	169	14,387				14,387	169	101.2
4. 水 利 地 益 税 等	0	0	0				0	0	0.0
目的税計	18,587	153	18,740				18,740	153	100.8
(III) 市 町 村 税 小 計	228,257	13,362	241,619		△ 37	△ 37	241,582	13,325	105.8
(IV) 東日本大震災による減免等	△ 146	39	△ 107				△ 107	—	—
(V) 市 町 村 税 計	228,111	13,401	241,512		△ 37	△ 37	241,475	13,364	105.9

(参考)

(単位：億円)

個 人 住 民 税	130,324	18,926	149,250				149,250	18,926	114.5
地 方 法 人 二 税 + 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	89,976	7,036	97,012		△ 141	△ 141	96,871	6,895	107.7
地 方 法 人 二 税	68,790	4,683	73,473		△ 72	△ 72	73,401	4,611	106.7
	特 別 法 人 事 業 譲 与 税	21,186	2,353	23,539		△ 69	△ 69	23,470	2,284

※ 「個人住民税」は、個人道府県民税（均等割、所得割、利子割、配当割及び株式等譲渡所得割）及び個人市町村民税（均等割及び所得割）の合計額である。

※ 「地方法人二税」は、法人道府県民税（均等割及び法人税割）、法人市町村民税（均等割及び法人税割）及び法人事業税の合計額である。

## II 地方譲与税

(単位：億円)

区 分	令和6年度 当初見込額  (A)	令 和 7 年 度					(E) — ×100 (A)  (%)
		令和6年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B)  (C)	制度改正に よる増減 (△)収見 込額  (D)	改正法によ る収入見込 額 (C)+(D)  (E)	令和6年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額  (E)-(A)	
1.地方揮発油譲与税	2,153	△ 26	2,127		2,127	△ 26	98.8
2.石油ガス譲与税	43	△ 3	40		40	△ 3	93.0
3.自動車重量譲与税	3,013	64	3,077		3,077	64	102.1
4.航空機燃料譲与税	143	2	145		145	2	101.4
5.特別とん譲与税	114	△ 1	113		113	△ 1	99.1
6.森林環境譲与税	641	48	689		689	48	107.5
7.特別法人事業譲与税	21,186	2,353	23,539	△ 69	23,470	2,284	110.8
合 計	27,293	2,437	29,730	△ 69	29,661	2,368	108.7